

はじめに

本業——開発の政策対話（ベトナム、エチオピア、日本）、日本経済史の英語講義
共著者 坂野潤治先生（戦前日本政治史）
合作の経緯

明治革命の基本的性格

- 外面的には、非欧米小国による世界システムへの「組み込まれ」(globalization)
- 実は主体性・能動性をもった「翻訳的適応」であった（前川啓二）
- 開発独裁でも民主主義でも報復政治でもない、政治の「柔構造」がそれを導いた
- 指導者は武士階級。政治改革が意図されたが革命（封建制・身分制否定）へと拡大した。
- 時代区分：「開国以前」～1858、「変革期」1858～1881、「実践期」1881～
変革とは、外国の衝撃を受けて政治体制・国家目標を改変し、その具体的内容・優先順序・工程表・実施者につき合意・決定することをさす。

第1部 明治維新の柔構造（共同執筆）

幕末維新の登場人物の多さと展開の複雑さは当時の日本のユニークな「柔構造」からくるものであり、それは複数目標の同時追求、内外ショックへの対応、政権の持続性のいずれにおいても有効であった。これは戦後アジアの開発独裁のカリスマ依存・単純性・硬構造とは全く異なる。またそれ以降の戦前日本政治、戦後政治とも異なっている。

幕末期の2派（富国強兵、公議輿論）、維新时期の4派（富国、強兵、憲法、議会）はいずれも単独では政治を動かさなかったため、グループ形成により自派の目標を追求した。状況変化にともない数年ごとに合従連携は組み換えられた。各派は対立しながらも信頼と善意を失わず、消しがたい怨念や対立の激化はほとんど生じなかった。

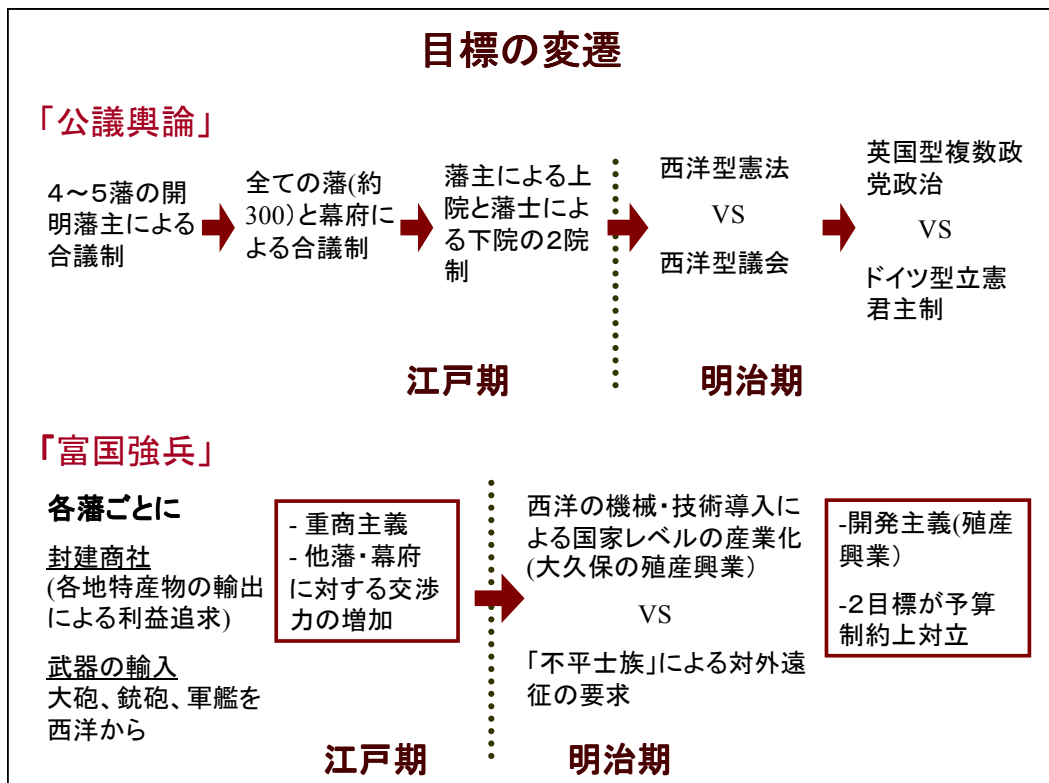
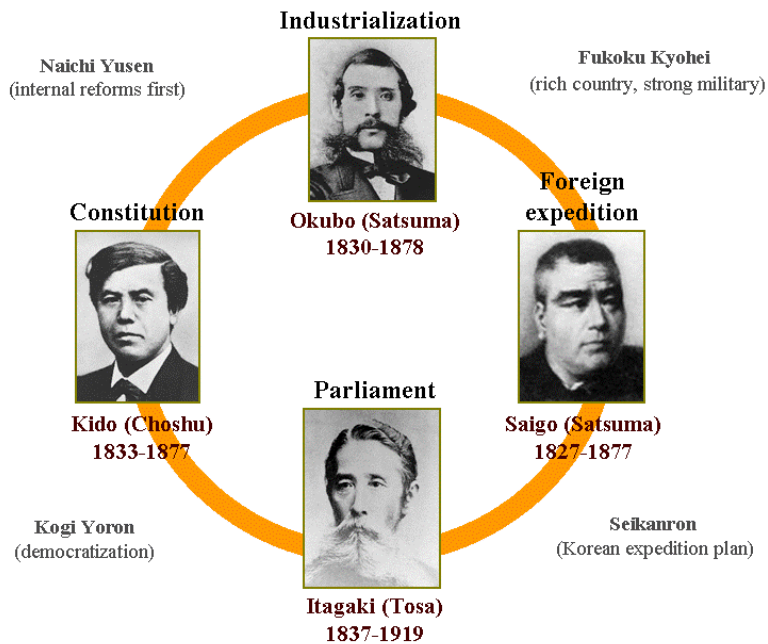
<柔構造の展開>

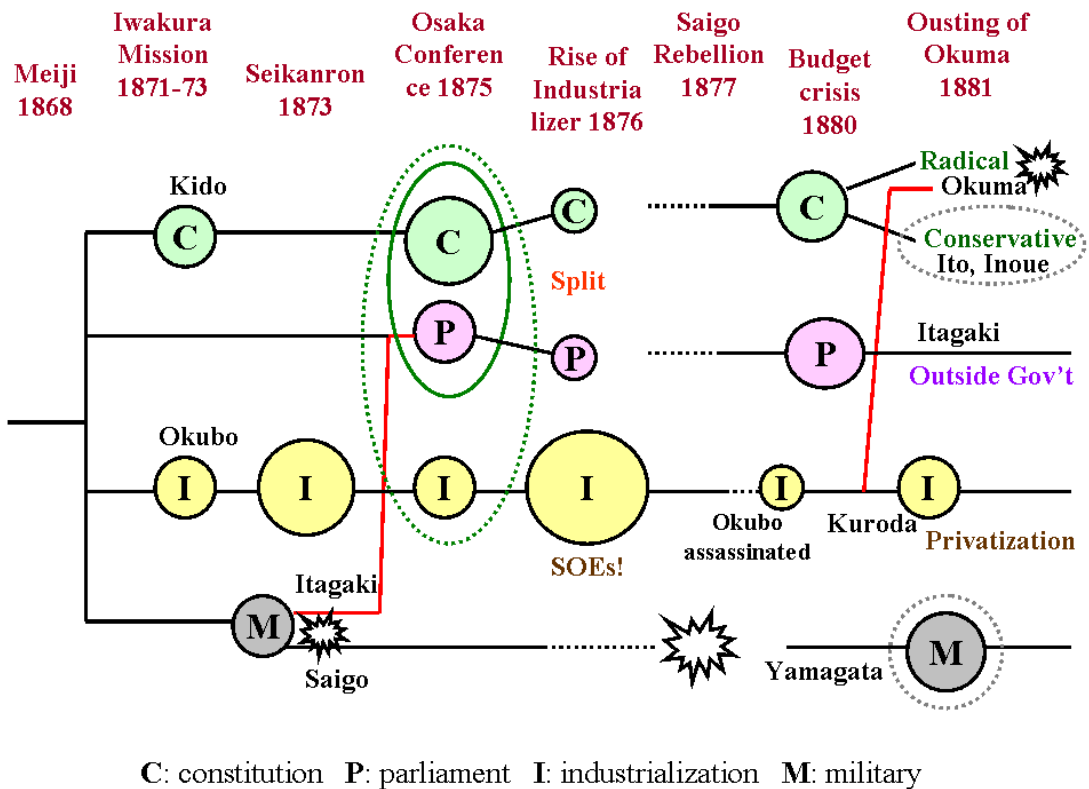
- 1858-68 雄藩による封建商社経営と封建議会構想、藩間連携（インキュベータとしての藩）
- 1871-73 岩倉使節団（憲法議会・富国強兵の具体案模索）、留守政府による「改革」
- 1873-75 殖産興業派（大久保）と強兵派（西郷・革命軍）の対立
- 1875 大阪会議——{(憲法派+議会派)+殖産興業派}による反強兵派連合
- 1876-80 憲法派 vs 議会派の対立、殖産興業派の台頭（ただし予算制約にぶつかる）
- 1880-81 憲法派と強兵派の浮上、大隈重信の追放、官営工場民営化・憲法議会設立の決定
(1881～ 松方デフレを経て企業勃興による産業革命、10年をかけた憲法議会設立の実行)

柔構造の3側面：

①目標のダイナミズム、②合従連衡の組み換え、③指導者（指導部）の可変性・多義性

Flexibility in Coalition Building





出所、GRIPS 講義「Economic Development of Japan」のスライドより。

第2部 改革諸藩を比較する (坂野担当)

柔構造は薩摩、長州、土佐の順に優れていた。肥前・越前は藩単位では柔構造にほとんど参加できなかった。変革のリーダーシップをとるには、柔構造の中でもとりわけ「指導部の安定性と可変性」が決定的であった。いずれの藩も開港期には内紛（攘夷派 vs 開国派）を経験したが、1860年代に入り、それをいかに早く乗り越え、指導部のもとに結束力・柔軟性の高い藩士集団を形成できるかが、幕末維新期の政治を担う鍵となった。

	目標の複合性	合従連衡	指導部の安定性と可変性
薩摩	○	○	○
長州	×	△	○
土佐	△	○	△
肥前	×	×	△
越前	△	○	×

薩摩——権力闘争（お由羅騒動）、開明派（斉彬派）の失脚を経験。1859年の島津久光（実質的藩主）による誠忠組（改革派精鋭）公認、1862年の寺田屋騒動（尊攘藩士の斬殺）以降は富国強兵と公議輿論が藩論として定着。久光と西郷・大久保・伊地知・小松・吉井らが一体となり、軍事強化および幕府開明派・他藩との協力を積極的・多面的に進めた。この団結は維新後も1877年の西南戦争まで崩れなかった。

長州——改革派長井が退けられ、1861～65年には強硬な攘夷論であったが、それ以降同一指導部（吉田松陰門下生）が開国論に転じて薩摩と結び、武器購入・武力倒幕を実行した。

土佐——1862年に吉田東洋（開国派）が暗殺されてから1865年に山内豊信（実質的藩主）が土佐勤王党（武市半平太、攘夷派）を処罰するまで、藩の富国強兵は頓挫した。

肥前——英明藩主鍋島直正のもと、1852年の早くから富国を実施し軍備近代化の先頭を切ったが、他藩との協力関係を築かず、幕末維新の柔構造に参加できなかった。

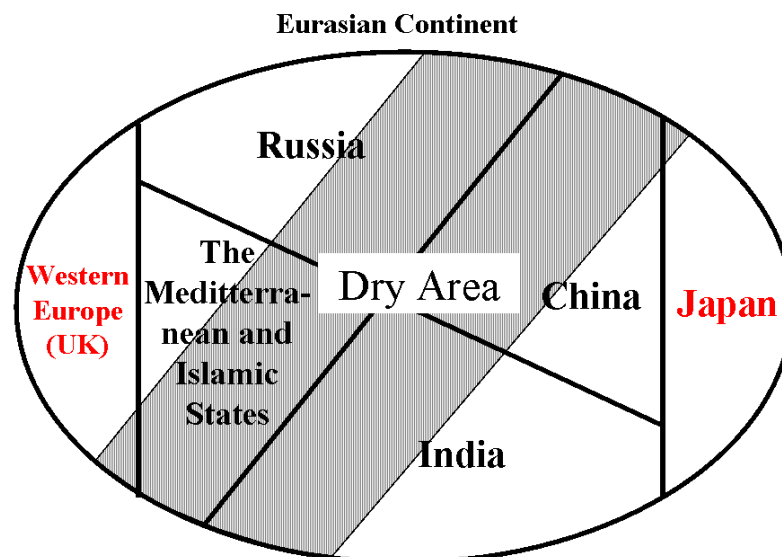
越前——公議輿論の主張は一貫していたが、松平春嶽（実質的藩主）が富国を通じた藩の軍事強化を唱えた横井派（中根・村田・由利ら）を「奢侈」として1863～66年の間退けたため、藩の軍事力・政治交渉力が失われた。

第3部 江戸社会——飛躍への準備（大野担当）

幕末にこのような柔構造を生んだわが国の歴史的淵源を探る。

1. 構造的特徴（日本全史を通じて）

Dr. Tadao Umesao's View of the World P.9



ユーラシア大陸は高度文明と遊牧民族による侵略の母体である。日本と英国（西欧）はともに大陸からわずかに離れた位置にあり、先進文明の吸収および侵略・破壊からの防衛の2点においてきわめて有利な条件を有した。歴史は騎馬民族による破壊とゼロからの出発の繰り返し

返しではなく、累積的に進行した。そこでは古代統一国家、地方勢力台頭、武士・騎士の出現、封建制を経て地方の政治力・経済力が涵養された（梅棹理論）。産業革命はこの基盤から進行した。

日本史を通じて、海外要素の流入とそれへの適応・内部化が繰り返された（稲作、仏教、中国の文化・制度、鉄砲・火薬、西洋の衝撃）。これを大体において日本側の選択・主導で行うことができた（翻訳的適応）。その結果、日本人の精神構造は重層的・複合的・柔軟となった。

翻訳的適応を二千年以上行ってきた日本が、黒船到来を自己発展のエネルギーに変えることができたのは不思議ではない。

2. 江戸時代に準備された近代化条件

- ① 政治的統一と安定
- ② 耕作面積と生産性の両面における農業の発展
- ③ 物流システムの発展と全国統一市場の形成
- ④ 商業・金融の発展、およびそれにともなう富裕な商人層の台頭
- ⑤ 手工業の発展
- ⑥ 地方政府（藩）による産業振興
- ⑦ 教育の普及

①は経済発展の大前提、②～⑤は民間経済とそれを支える制度・インフラ・階層の発展、⑥は政策能力向上、⑦人的資源開発と言い換えることができる。現代の途上国で7条件をすべて満たしている国は新興工業国においても少ない。サブサハラアフリカでは全ての条件を欠いている国さえ多い。

3. 幕末期の柔構造を支えた2条件

商品作物や商工業が拡大するなか、幕府の旧来の重農主義・規制主義は発展の足かせとなった。19世紀半ばには産業・貿易を振興する新体制・新政策が時代的に求められていた。この「革命」は、内的矛盾の爆発ではなくペリー艦隊の到来という外的事件によって開始された。

しかしながら日本の場合、旧体制を破壊する遠心力と国家・国民の求心力のバランスがとれていたために、「我が国民は或る度の中に於て、極端より極端に走る」（徳富蘇峰）ことができ、フランス革命の大流血や現代途上国の報復政治に陥ることはなかった。

- ① 幕府の正統性崩壊とそれにともなう政治競争の激化（1858～63年頃）——遠心力

それまで磐石だった幕府の權威は、開港後の「失敗」の連続により一挙に失われ、命令無視・武力反抗・上下関係の溶解・実力主義を招くこととなった。

- 軍事的失敗——欧米軍事力の前に無力、長州戦争での完敗
- 外交的失敗——欧米への譲歩・追随、不平等条約の締結
- 政治的失敗——勅許なしの条約締結、一ツ橋派・尊攘派の弾圧・処刑、公武合体の失敗、合議体制の拒否と幕府独裁の追求
- 経済的失敗——開港後の物価騰貴、急激な産業・産地交替がもたらす失業・倒産

② 民間ナショナリズムの台頭——求心力

国学は古学研究と日本独自の学問確立を目的として発展（契沖、荷田春満、賀茂真淵、本居宣長、平田篤胤）。もともと民間の内発的学問展開であったが、幕末期には純粋学問から離れて政治思想化し、天皇と神道を核とする「日本」「日本人」の概念を創造・強化した。

国学はペリー来航を機に一気に政治化した。これが尊攘運動を過激化させた一面もあるが、同時に全ての知識人（下級武士を含む）が藩や身分よりも「国家」「天下万民」を優先することを可能にした。これが、たとえ指導者が敵と味方に別れても日本を空中分解させない求心力として働き、果てしない内乱や植民地化を回避した。

現代への教訓

- ① 幕末維新期の柔構造は、その後の日本政治の歩み（時間軸）および現代の途上国（空間軸）を照らす鏡となりうる。それは開発独裁、利益分配政治、コーポラティズム、ポピュリズム、報復政治、途上国の「民主主義」（選挙を通じた政権交代）のいずれとも異なる。
- ② 多数の政治指導者の資質が高くなければ柔構造は機能しない。この条件を欠けば、政局混乱・三流政治に容易に陥るであろう。その意味で柔構造は難しい。
- ③ 政治制度の充実と政治競争の充実は必ずしも相関しない。民主主義の制度が完備したとしても、そこで展開される政策論争が幕末維新のそれより高度であるとはいえない。